

急成長する東アジアの光と影 安定と発展のための日本の文化戦略



国分良成氏
防衛大学校長



佐藤茂雄氏
京阪電気鉄道
取締役相談役 取締役会議長



萩尾千里氏
大阪国際会議場
代表取締役社長



谷内正太郎氏
元外務事務次官

(50音順)



コーディネーター
大林剛郎氏
大林組 代表取締役会長

Session 1

中国をはじめ、台頭する東アジア諸国。
日本は今、そうした国々とのように付き合い、
アジアの先進国として、
いかなるリーダーシップを発揮していくべきか。
また、日本の魅力と新しい価値を創造するために、
文化戦略はどうあるべきなのか、議論を交わした。

中国の政治・文化情勢

大林 このセッションでは、第1部で成長を続ける中国および東アジアのダイナミズムについて、第2部ではそれをふまえて日本はどのような文化戦略をとっていくべきかの2部構成で議論を進めてまいります。最初に、東アジアのダイナミズムを牽引し、GNP世界第2位の国、その成長パワーに世界が注目する中国の現状について、中国の専門家でもある防衛大学校長の国分さんにお話をしたいと思います。

国分 最近、中国政府は「核心的利益」という言葉をよく使います。これは台湾やチベット、南シナ海などに対する言葉として解釈されがちですが、中国にとっての核心的利益とは政治権力、つまり中国共産党体制の維持だと思っています。

そのために何が必要か。経済成長です。中国は今から20年前に社会主義市場経済を導入し、外貨を大量に獲得し、飛躍的な成長を遂げました。その体制を維持するためにも政治権力の維持が国内での最大のテーマとなっています。常にトップがすべてを決定する体制であるため、権力を握らないと新しい大胆な政策は展開できません。その結果として重慶事件などの権力闘争が繰り返されているわけです。その根幹には、中国が普遍的な価値を共有する国家を目指すのか、従来の中国モデルや中国標準のままでいくのかという論争があります。普遍的価値、グローバル化の重要性はわかりつつあるのですが、反対勢力も相当います。しかし中国は今や、上層部でそんな論争をしている余裕はないほど、経済や社会問題が深刻化しています。課題は山ほどありますが、最も重要なことは中国が低成長の時代に入りつつあるということです。

今後、中国が成長の原動力を見出すためには、やはり外貨に頼らざるを得ないでしょう。しかしそれを推進するためには、中国の国家体制そのものが変わらなければならないと思います。政治体制の透明性、公平性、開放性がない現状では、いくら中国の魅力を声高に説明されても説得力がないというのが、多くの外国人が抱いている感情でしょう。

文化政策としては2004年から海外の大学などと連携し、中国語や中国文化を普及・教育する孔子学院を展開しています。日本でも十数校開設されていますが、効果は出ているのかと中国内部でも論争になっています。



国分良成氏

この孔子学院にしても、真の魅力を発揮するためには、政治体制に関わってくると思います。ただし、中国の大きな強みは人材の豊富さです。これは仮定の話ですが、政治体制が変われば人材はものすごい勢いで出てくると思います。

萩尾 私が30年来、中国とおつきあいをしてきた経験から感じることは、未だに中国の良い面と分からない面が背中合わせにあるということです。それゆえに、安全保障も含めた問題をアジア諸国とどう共有していくか。私は、経済だけの短絡的な視点で見るのは危ないと思っています。

中国は文明の成熟においても途上国です。成長すればするほど国内の貧富の格差が広がり、インターネットの普及で共産党の権力そのものが不安定です。そういう国が日本や世界に大きな影響を及ぼす国になっている。しかし、このあたりでもう一度、日本は中国とのつきあい方を見直してみるべきだと思います。企業もかなり投資して収益を上げています。しかし中国がつまずくとどうなるかということをきちんと認識し、日本だけでなくアジアの平和勢力を結束していく。その舵取りに早く切り替えていくべきだというのが私の実感です。

谷内 先程、国分さんのご発言にあったように、中国にとっては共産党権力をいかに維持していくかが最大のテーマであり、世界で覇権を確立するとか、国際国家として世界に新しいモデルを示そうとか、そんな余裕はないと思います。

もう一つは、中国は世界のリーダーになり得るのかという点です。確かに世界第2位の経済・軍事大国ですから、リーダーになり得る力はあるわけですが、中国は普遍性を持った求心力のある価値観を世界に発信していません。ですからよほど特殊な事情がない限り、中国に頼りたいという国はないだろうと思います。中国はまず国内問題を解決し、その後、国際社会でのリーダーの道を進むのか進まないのかと議論をする状況にあると思います。

佐藤 ビジネスや友人関係を通じて中国の方に接する機会が多いのですが、そうした人たちのなかにはアメリカ帰りのエリート層が多く、上層階級に入り込んでいます。私たちと価値観を共有できる人が増えていると捉えていいと思います。ただし大変な格差社会ですから、それをどう解釈するかは難しい問題です。

日本は新しいモデルを示せるか

大林 佐藤さんは大阪商工会議所会頭として中国をはじめアジア各国と交流されています。他の国の状況はいかがでしょうか。

佐藤 今年の2月に大阪商工会議所の視察でベトナムやミャンマーを訪れました。ベトナムでは国家主席が国のビジョンを熱く語られたのが印象的でした。「これまでベトナムは組み立て産業を担ってきたが、これからはモノづくりを始める。ベトナムブランドを創りたいのだ」と。トップが語るビジョン、そ

れに取り組む姿勢が官僚から一事業家に至るまでベクトルがきちんと合っているのです。国を挙げての取り組み、まさにダイナミズムが感じられる。そのところが今の日本と違う。外国から見ると、日本の勢いのなさを情けなく感じます。経済のグローバル化が進んでいるなかで、政治がついていけない。経済と政治との乖離を何とかしないといけません。

日本には、モノづくりの先進国として協力できることがたくさんあります。また、中国やベトナムなどの勃興国、東アジアのダイナミズムをいかに取り入れていくかが日本経済を左右するでしょう。さらに、先進国として少子高齢化問題、社会安全保障などの問題を解決して新しいモデルを作り出し、アジア諸国に示す。それこそ日本が取り組むべき大きな課題ではないでしょうか。

国分 日本が戦後60年をかけて体験してきた経済成長やエネルギー危機、通貨問題、公害問題などが、中国では最近20年で一挙に押し寄せています。先が見えないのは当然で、しかも一部に富が集中している。中国政府は、この状況を打開するには政治改革しかない分かっているのです。分かっているけれどもできない。簡単に言えば既得権益を手放せないということです。

そこで日本の役割ですが、先ほど佐藤さんがおっしゃったように、日本はもう20年間も足踏みをしています。余裕も全くない状態です。やはり自由主義経済、民主主義体制を前提としながら、社会保障、安全保障をどのように確立できるかを目指すべきです。それができた国はまだアジアには存在しないのです。そのモデルを日本がきちんとつくる以外にないと私は思います。

日本の国民性は誇るべき文化

大林 ここからは第2部として、日本の魅力と新しい価値

の創造について、文化戦略を中心に話を進めたいと思います。まずは私の方から、議論する三つのポイントを提起します。一つめは、日本の素晴らしい文化を世界に伝えること。世界に認められることによって日本文化が異文化と融合し、新しい文化を生み出していくのではないかと。二つめは、伝統文化や

伝統工芸といった守るべき固有の文化について。三つめは日本の文化を日常生活の中で楽しむということ。美術館や博物館に行くのもいいのですが、もっと身近に親しむ文化も大切ではないかと思います。日本人の価値観も含めてお話いただければと思います。

谷内 昨年の東日本大震災では多くの方々が犠牲になりました。それでも被災された人たちは、自分のことを後回しにしてでも家族、隣人、会社の同僚、地域の人たち全体を考えて、大変立派な行動をされました。町の職員が「高台に避難してください」と最後まで放送を続け津波にさらわれ亡くなられたことなど、さまざまな行動が日本のみならず世界中に大きな感動を呼び起こしました。世界の人々が日本人の素晴らしい国民性を再確認したと思います。誠実、真面目、約束を守る、規律を大切にする、あるいは惻隱の情など、これらはいずれも新渡戸稲造の『武士道』に書かれているものです。また、思想家の渡辺京二の著書『逝きし世の面影』には、幕末の頃に訪れた外国の知識人が見た、古き良き日本の庶民生活への賛辞や感想が綴られています。こうした素晴らしい国民性が大変高い評価を得たということです。

東日本大震災では160か国近くの国々から支援の申し出がありました。隣国の台湾からは200億円以上の寄付金が政府からではなくプライベートな支援として寄せられました。なぜなのかと考えると、一つは戦後の日本が平和に徹し、諸外国に経済や技術協力などの支援を惜しまなかったからです。日本はよくやってくれたということへの評価です。もう一つは、この大災害にへこたれることなく引き続き国際社会に貢献してほしいという激励の思いが込められていると思います。われわれはそれを重くかつ大切に受け止める必要があります。この素晴らしい国民性は文化の一つなのです。長い歴史の中で培われ、多くの若者が被災地でのボランティア活動に参加するなど、日本の素晴らしい文化・国民性は現代にも受け継がれている。これは日本という国、そして日本人に対する世界の信頼感を非常に高めたと思います。

私は文化戦略という言葉には若干の違和感があり、文化を使って国益を追求するのは邪道ではないかと思っています。人間同士のふれあいのツールとして文化は大切なものであり、そのことで日本への信頼が高まれば、これは外交面で非常に強い基盤になると思います。今回の東日本大震災で示された日本人の国民性は、文化戦略ではなく、あえて言えば事実の実証として世界に大きなインパクトを与えました。日本は、アメリカをはじめ多くの国々の立派なパートナーであり得るということを強く示したであろうと思っています。



東日本大震災での自衛隊への評価

国分 東日本大震災は日本にとって大きな悲劇ですが、谷内さんの言うとおり日本の良い面を見ることができたと私も思います。社会の成熟という意味です。従来、あまり光が当てられてこなかったセクションでも日本は非常に進歩し、厚みがあり、活力があることを発見したことです。東北の農村・漁村の生産力や地域力、世界各国に部品を提供している中小企業の技術力、若者たちのボランティア精神、警察、消防、海上保安庁、そして自衛隊もその一つです。被災地における自衛官たちのヒューマンな行動はその瞬間にできることではなく、地道に一つ一つ積み上げてきた成果です。それを国民は今まであまり目にする機会がなかったのです。

自衛隊に対する国民の評価については、最近の内閣府の調査で92%が好意を感じる、東北大震災での活動に関しては98%の方々が評価するという結果が出ています。もちろん自衛隊はこれに奢ってはいけない、この評価が震災という一面だけで終わってはならない、これから地道にやるべきことをきちんとやっていこうと気を引き締めています。

先日、米軍のある将校と話をしていましたら、日本の自衛官は町に出るときに制服を脱がなければならないが、そういう文化とはどうなのだろうかと言うのです。欧米社会では軍人は外出時も制服を着用していて、市民社会を構成する一員と認められ融け込んでいます。日本では複雑な要因があり実現されていませんが、今回の大震災でようやく市民社会の構成員の一人なのだと認識いただけるようになったのではと思います。

佐藤 自衛隊の活躍も素晴らしかったのですが、仙台空港をわずか1か月で復旧させたアメリカ軍の『TOMODACHI 作戦』も忘れてはなりません。仙台商工会議所は、オバマ大統領に対して感謝状を出したことを付け加えておきます。

新しい国を興す気概

大林 ここで視点を変えまして、企業文化という観点から経営者として佐藤さんからご意見を伺います。



大林剛郎氏

佐藤 大阪商工会議所の企業家ミュージアムに行きますと、非常に勇気づけられます。パワースポットなのです。大阪経済の基盤を築き、さらに多彩な文化事業を行った名経営者たちの理念や考え方を記した資料や著書が収蔵されています。そこ



佐藤茂雄氏

に行くと考えさせられるのが、国家と経済界との関係です。円高やデフレ、電力問題などで国内の産業の空洞化が進んでいますが、海外に進出している企業の方々は決して日本を見捨てているわけではないと思います。中国の初唐時代、後世に治世の鑑といわれた太宗皇帝と群臣が政治を論じた『貞観政要』の中に、「創業と守成はいずれが難き?」という問答があります。結論として「創業は易し、守成は難し」ですが、ただ守っているのではなく、守成の企業ほど創業の精神を発揮させなければならないと思います。日本は先進国ですが、国も経済界ももう一度、新しい国を興すのだというくらいの気持ちをこの時代にこそ持ちたい。そこから力強い企業文化も生まれてくると思います。

大林 企業家ミュージアムで紹介されているような素晴らしいリーダーは、経済界でも少なくなっているのではと思います。それが日本の弱みになっているのかもしれませんが、いずれにしても日本の文化を世界に発信していく、その発信力を強化するためには今、何が必要なのでしょう。

谷内 そもそも国際社会において、日本がリーダーシップを発揮することは可能なのか。私は、それを可能にする条件は最低三つあると考えています。まず国力があること。次に国家としての発言と行動が一致しているという信頼感。そして最後が、普遍性をもったメッセージを世界に発信することです。これは広い意味で文化をも含むソフトパワーです。日本はこの三つの条件を満たしていると思うのですが、日本人は謙虚で、私たちはこんなに素晴らしいのだとあまり主張しない国民性ですから、十分に伝わっていないように思います。もう一つ、日本は顔が見えないということを外国の方々からよく聞きます。国のリーダーである総理大臣が1年ごとに替わるという事情もあるでしょう。第2次世界大戦時のイギリスの大物政治家、ロイド・ジョージは、「国民は政府に明確な目標があり指導力があれば犠牲を受け入れる。ただし指導者自らが犠牲を覚悟しなければならない」という言葉を残しています。私は、こうした姿勢が政治家や指導者には必要だと思います。つまり、命がけでや

るということを国民に理解させることができれば、国民は自ら犠牲を受け入れる。私はそれが日本人の国民性だと思います。

佐藤 たとえば日本も移民政策を取り入れてはという議論がありますが、多様性を統一していくには、国造りのビジョンやトップリーダーの資質をしっかりと整えなければ無理でしょう。その副読本として福沢諭吉の『学問のすゝめ』はどうでしょう。

国分 『学問のすゝめ』は、文頭の「天は人の上に人を造らず人の下に人を造らず」ばかりが強調されますが、大切なのはそれに続く文章です。要約すれば「しかし世の中には賢い人、愚かな人、富める人も貧乏な人もいる。その差はどこにあるのか、それはまさに学ぶか学ばないかにある」と。彼が強調したいのはそこなのです。

明確なビジョンのもとで個性は生きる

国分 この会場には大学生の方もたくさん来られています。この時期、大学4年生は就職活動で戦々恐々としている状態です。私は30年の大学教師生活で、学生たちに一貫して「君たちのミッションは何だ。生きている理由は何だ。個性とは何だ。それを大学の4年間で考えろ」と語ってきました。ところが日本の多くの学生は、就職活動がスタートしてからそれに気づくのです。自分は何がしたいのか、自分の個性とは何か、どんな会社が自分に合っているのかと、慌てるのです。防衛大学校という職場に移り、私は新しい発見をしました。この大学の学生たちのミッションは明確です。国家を守り、国民の平和と安全を守ることです。そのミッションはとても重いものですが、はっきりとしている。そこから自分の人生とはなにか、個性とはなにかを探していくのです。明確なビジョンや目標があれば一人ひとりの個性がより生きてくるのです。今、難しいのは国家の将来ビジョンが不明確なことです。だから国民の個性が十分に生かされていないという気がします。同様に、民間企業も国や国民を意識した形でのミッションを打ち出すと、若者たちも自分の人生と結びつけやすくなるのではないかと思います。

地域に文化を生み出す活力を

萩尾 私は、文化というのは個人に属するもので、国家が文化はどうあるべきかと口を挟むのはあまり賛成できません。しかし、発信力のある地域文化をつくるためのインフラ整備は、やはり行政と経済界が協力して担わなければなりません。ご存じの通り、今は東京一極集中化が進み、地域行政の権限や財源が減り、経済界でも本社機能が東京に移行しています。これでは関西はもちろん、地域の中核機能は弱まり、活力は生まれません。文化の発信力も弱くなっています。しかしやれることもあるはずです。たとえば

今、開発が進んでいる梅田の北ヤードはバブル崩壊のまっただ中で関西経済同友会が提言し、大阪市や政府を動かししました。関西経済同友会は、道州制によっても早くから権限や財政を地域にシフトし、地方の自立を認めてくれと主張しています。文化の発信を考えるにあたっては、そうしたことも考えるべきだと思います。



萩尾千里氏

文化の融合と摩擦

大林 文化の融合、つまり積極的に異文化を取り入れていくこと、そして日常生活での文化の楽しみについて議論を進めたいと思います。文化を融合させるとなると、当然ながら摩擦が生じますが、それをどう乗り越えていけばいいのか、ご意見を伺います。

国分 文化は衝突する側面も融合する側面もあります。摩擦の中で融合していく事もあり、それを怖がることはないと思います。国際化の議論の場では、日本は相手を理解するのは得意だが日本を理解させるのは苦手だという話がよく出ます。今後はこれを習練していかなければなりません。これからの時代を生きていく人にとって、英語力は必須です。そのためには学校教育の早い段階から英語力を鍛えるべきだし、教育方法を変えるべきかもしれません。

谷内 大衆文化での融合という観点で言えば、韓流ドラマを見ていると、ハリウッド映画や日本の古いドラマの影響を受けているように感じます。一方、最近の日本のドラマも韓流ドラマの影響を受けている。韓国はハリウッドや日本の手法を学び、さらに魅力を付け加えて発信する。それを今度は日本が学ぶ。お互いに切磋琢磨しながらいい融合ができていないのでしょうか。

佐藤 先日、在大阪韓国総領事とお話したところ、韓国はしっかりとした戦略を持って文化を発信しているとおっしゃっていました。自国の文化をそのまま輸出するのではなく、日本のマーケットに合うように制作するそうです。おしきせではなく、相手国にいかに関わらせ喜んでもらえるかという、したたかな戦略が必要だということを知りました。文化は芸術、食、祭り、観光など幅広いジャンルをカバーしています。能動的な平和創造国家として、さまざまな分野の文化力を信じて諸外国との友好関係を築いていきたいと思っています。

谷内 時代を超えて評価される文化財を創造するという



谷内正太郎氏

観点で言えば、クラシック音楽や西洋の古典絵画は貴族や富裕層が育ててきました。日本で世界に通用する新しい文化が生まれにくいのは、才能が枯渇したわけではなく、私は一つには相続税に問題があるのではないかと考えています。やはり大金持ちがパトロンとなって才能ある人を育て

てという文化がないと、優れた絵画、文学、音楽なども出てきにくいのではないかと考えています。

国分 大学教授としての実感としては、若者の力を信じた方がいいと思います。若者たちが力を発揮しやすい環境をつくるのが重要です。そして文化は社会の中で醸成され、それは自分自身を感じるもの、つまり帰属意識であると同時に融合しながらさらに高めていくものです。そういう意味で、東アジアは政治的な問題がこれからも多々あると思いますが、だからこそ文化や経済で緊張をほぐしてもらうことも重要です。安全保障の問題は依然としてありますが、そのような営みがいつかは政治を変えていくことにつながるかもしれません。

「情」が感じられる文化交流を

萩尾 今はグローバル化によって国の垣根が非常に低くなりつつあり、アジアの国々からもさまざまな文化を持った文明が次々と現れ、文明の多元化が起こっています。われわれはその中で混ざり合い、異質な面を認め合い、あるいは評価する。私は、そうして共存する努力をしなければ、グローバル化時代は危ないと思っています。突き詰めると、人と人がお付き合いして、「情」を感じることだと思います。

先日、日中友好協会の中国の新会長、唐家璇（とうかせん）氏が挨拶のために来日され、東京より先に大阪に来られました。なぜかという歴史的に見て関西が日中友好に大きく尽くしたからです。戦後、真っ先に訪中団を派遣して友好親善の役割を果たしたのは関西財界でした。それに対して敬意を表するためだとおっしゃいました。そういう情があってこそ親しみが生まれ文化の交流が起こり深まっていく。私はそういうものを政府だけでなく民間も積極的にやっていく時代に来ていると思います。情のある交流を大いに促進して相互理解を図っていくことが大切だと思います。

大林 本日の議論を踏まえて、中国をはじめ急成長する東アジアとどのように付き合っていくか。各国の多様性を理解しつつ、異文化との融合をはかり新たな価値を創造、発信していくことが必要です。また、日本人が生活の中でもっと文化を楽しむ風土を醸成することも大事なことだと思います。ありがとうございました。

パネリスト

国分良成（こくぶん りょうせい） 防衛大学校長

1953年東京生まれ。81年慶應義塾大学大学院政治学専攻博士課程修了。同大学教授、東アジア研究所を経て、2007年同大学法学部部長兼大学院法学研究科委員長、12年より現職。編著書に『中国は、いま』（岩波新書）など。

佐藤茂雄（さとう しげたか） 京阪電気鉄道（株）取締役相談役 取締役会議長

1941年生まれ。65年京都大学法学部卒業。95年京阪電気鉄道取締役、99年常務取締役、2001年代表取締役社長、07年代表取締役 CEO 取締役会議長、10年大阪商工会議所会頭、11年より現職。

萩尾千里（はぎお せんり）（株）大阪国際会議場 代表取締役社長

1937年熊本県出身。60年関西大学商学部卒業。69年朝日新聞社入社。87年関西経済同友会 常任理事・事務局長、2006年より現職。関西大学客員教授、復旦大学（上海）客員教授、大阪大学非常勤講師、海南大学客員教授などを歴任。

谷内正太郎（やち しょうたろう） 元外務事務次官

1944年石川県生まれ。69年東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了、同年外務省入省。総合外交政策局長、内閣官房副長官補等を経て、2005年～08年、外務事務次官。編著書に『外交の戦略と志』（産経新聞出版）など。

（50音順・敬称略）

コーディネーター

大林剛郎（おおばやし たけお）（株）大林組 代表取締役会長

1954年生まれ。77年慶應義塾大学経済学部卒業。同年大林組入社。80年スタンフォード大学大学院修了。85年大林組常務取締役、87年専務取締役、89年代表取締役副社長、2009年より現職。11年関西経済同友会 代表幹事。